

事業番号	05 04 07	事業改善シート (27年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	信州パーソナル・サポート事業				担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-4 雇用・社会参加促進プロジェクト			課・室	地域福祉課		
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
		4 社会的援護の促進			実施期間	H22 ~		

1 事業の概要

目指す姿	様々な問題を抱え、既存の制度では十分に対応できない生活困窮者に対し、本人との相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施することにより、本人が望む自立した生活を実現できるようにする。
------	---

現状 (予算編成時)	H23年度からパーソナル・サポート・モデル事業を実施し、様々な問題を抱え就職することができない方等に対し、相談業務などを通じて、就労や生活の安定を図るための一貫した支援を行っている。 H27年度施行の生活困窮者自立支援法では、市部は市が、町村部は県が事業主体となることから、これを見据えて、H26年度は県と6市との共同で事業を実施している。 ・相談者数 H23~H25 2,121人、H26 724人 (H26.9.30現在)
------------	---

県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務) 【左記の説明、根拠法令等】 県民との協働による実施: 実施中 生活困窮者自立支援法
----------	--

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	就労・増収率: 41% ...平成27年度は新制度による事業初年度であるため、直近の平成25年度実績と同数値を目指す。 (この事業による支援の結果、就労を開始した、又は就労収入が増加した人の割合)					
	② 事業内容 (単位: 千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績		H28	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	自立相談支援事業	委託	生活困窮者からの相談に対応して支援プランを作成し、関係機関との連携により就労支援等を実施	100,783	100,783	97,880
	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を計画的に実施	20,229	20,229	39,100
	家計相談支援事業	委託	家計に問題を抱える生活困窮者に対して専門的な支援員が対応	9,367	9,367	13,187
	支援人材等研修事業	委託	生活困窮者自立支援制度の各種事業の相談員等を養成するための研修を実施	741	741	741
	住居確保給付金事業	直接	離職者等で、所得等が一定水準以下の者に、有期で家賃相当額を支給	3,235	216	1,732
	住宅支援給付事業(H26延長分)	直接	H26年度中に住宅支援給付を支給決定した者で、27年度にわたって支給される者に、延長して給付	30,962	2,884	0
	一時生活支援事業	直接	住居のない生活困窮者に対して、一定期間宿泊場所や食事等を提供	307	68	276
	「絆」再生事業	補助	NPO等民間支援団体が実施する相談窓口の設置や居場所の確保等に対し助成	3,500	3,500	3,500
	国庫返還金	直接	26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金の精算に伴う返還	0	7,055	0
			合計	169,124	144,843	156,416

事業コスト	区分(単位: 千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	292,669	300,337	169,124	156,416
	補正予算			7,055	
	合計(A)	292,669	300,337	176,179	156,416
	Aの財源				
	一般財源			48,459	39,292
	県債				
	国庫支出金			96,748	89,514
	その他	292,669	300,337	30,972	27,610
決算額(B)	164,754	222,007	144,843		
概算職員数(人)	1.70	1.90	1.90	1.90	
概算人件費	14,039	15,690	15,724	15,724	
概算事業費(B(A)+C)	178,793	237,697	160,567	172,140	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
就労・増収率	34%	41%	66.2% (町村分)	達成	-
就労・増収者数	214人	-	-	-	128人 (町村分)

目標に対する成果の状況	生活就労相談センターや町村の出張相談所を整備し、きめの細かい就労相談等支援を実施したため就労・増収者率の増となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 市町村や民間団体等との連携を一層深め、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援、就労準備支援、家計相談支援等による支援の充実を図る。
--------------------	---